

第188回幹事会議事要旨

日 時 平成26年2月28日(金) 13:30~16:00、17:20~18:15

場 所 日本学術会議大会議室

出席者 (会長) 大西 隆

(副会長) 小林 良彰、家 泰弘、春日 文子

(第一部) 佐藤 学、大沢 真理、後藤 弘子、丸井 浩

(第二部) 山本 正幸、生源寺 眞一、須田 年生、長野 哲雄

(第三部) 荒川 泰彦、巽 和行、相原 博昭、土井 美和子

(事務局長) 田口 和也

(事務局次長) 飯島 信也

(課長等) 渡邊 清、長谷川 和好、中澤 貴生、盛田 謙二、佐藤 正一

審議事項等

- 1 前回議事要旨の確認が行われた。
- 2 前回の幹事会以降の諸報告事項について確認が行われた。
- 3 以下の公開審議が行われた。
 - (1) 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会運営要綱の一部改正（新規設置1件）及び分科会委員（1分科会）を決定した。
 - 新規設置
 - ・科学研究における健全性の向上に関する検討委員会 研究倫理教育プログラム検討分科会
 - (2) 国際委員会運営要綱の一部改正（新規設置1件、設置期限の変更1件）を決定した。
 - 新規設置
 - ・国際委員会 防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会（分科会等の設置については期を跨がないという基本方針が確認され、それに基づき、設置期限を平成26年9月30日までに変更することを条件に承認。）
 - 設置期限の変更
 - ・国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2014 分科会（分科会等の設置については期を跨がないという基本方針に基づき、設置期限を変更。）
 - (3) 第一部に部が直接統括する分野別委員会合同分科会として、人文・社会科学振興分科会を設置することを決定した。
 - (4) 分野別委員会運営要綱の一部改正（新規設置2件、定数変更1件）及び分科会等委員（1委員会、3分科会、3小委員会）を決定した。
 - 新規設置
 - ・地域研究委員会 地域学分科会 市民地域学課題検討小委員会

- ・情報学委員会 安全・安心社会と情報技術分科会 安全・安心社会と情報技術企画小委員会

○定数変更

- ・哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会

- (5) 提言「我が国のバイオセーフティレベル4 (BSL-4)施設の必要性について」について、基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会の小柳幹事及び柳委員より説明があり、審議の結果、所要の修文について会長及び第二部が責任を持つことを条件に承認された。
- (6) 日本学術会議の運営に関する内規の一部を改正することについては、審議の結果、部が直接統括する分野別委員会合同分科会における委員委嘱の手続についても適用される規定となるよう検討の上、改めて提案を行うこととなった。
- (7) 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を決定した。
- (8) 「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について」の一部を改正することを決定した。
- (9) Second Japanese-Bulgarian Scientific Conference に会員を派遣することを決定した。
- (10) 日・イスラエル二国間 MoU に基づく活動についての打ち合わせ会議に会員を派遣することを決定した。
- (11) 6 件のシンポジウム等の開催、1 件の国際会議及び3 件の国内会議の後援を決定した。

4 その他事項として、今後の幹事会開催日程について確認が行われた。

5 以下の非公開審議が行われた。

- (1) 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会における分科会委員（特任連携会員）を決定した。
- (2) 科学者委員会における分科会委員（特任連携会員）を決定した。
- (3) 分野別委員会における分科会委員（特任連携会員）及び小委員会委員を決定した。

特段の事情を考慮し、以下の分科会に、複数名の特任連携会員が任命された。

- ・第一部 国際協力分科会

(I S S C加盟の最終調整に当たり、I S S Cでの豊富な活動経験を有する人材が必要であるとともに、国際対応分科会として、現にI S S C理事を務めている人材の参画が必要であるため。)

- ・哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会

(高等学校公民科倫理に特化した審議を充実させるために多様な人材の参画が必要であるため。)

- ・法学委員会 生殖補助医療と法分科会

(第20期に設置された課題別委員会(生殖補助医療の在り方検討委員会)からの審議の継続性を図り、法的観点から審議のとりまとめを進める必要があるため。)

- ・土木工学・建築学委員会 I R D R分科会

(審議を進める上で、地震災害を中心とした防災・減災に関する科学技術の社会

実装における我が国の活動の中心的役割を果たしている人材の参画が必要であるため。)

(4) 外部委員候補者の推薦を決定した。

(5) 提言「第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン (マスタープラン 2014)」について、科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会の荒川委員長より説明があり、審議の結果、承認された。

(決定・公表までの手続に慎重を期するため、非公開審議事項とした。)

6 その他事項として、大西会長から独立行政法人日本学術振興会評議員候補者の推薦について報告があった。